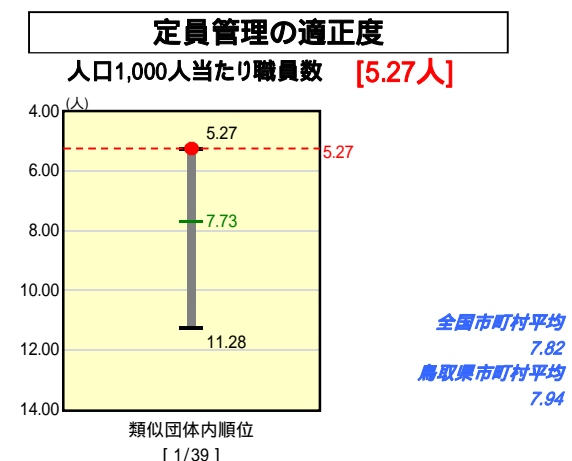
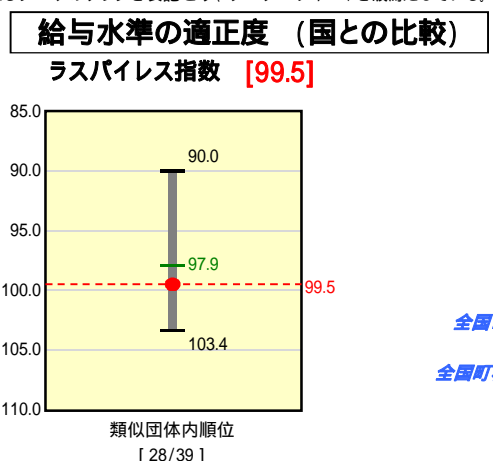
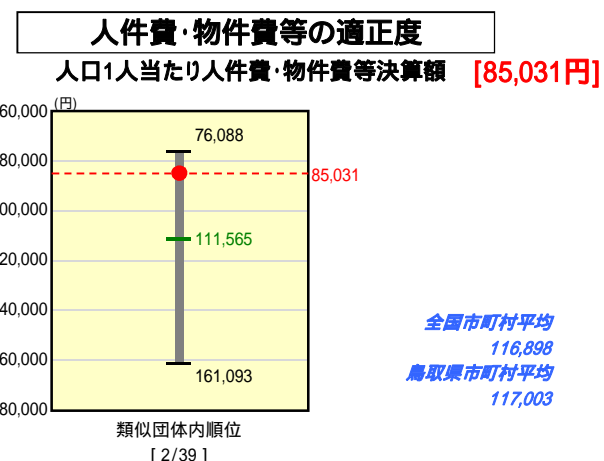
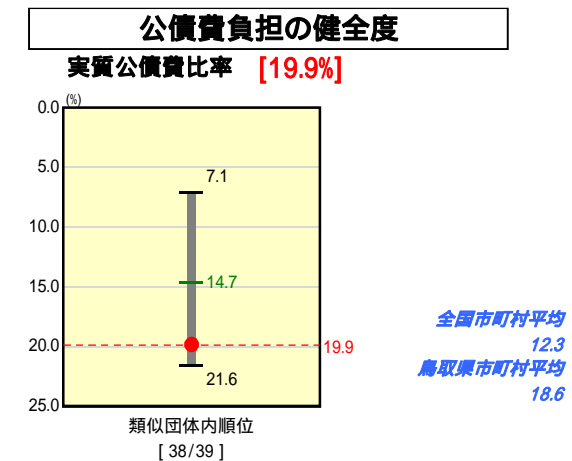
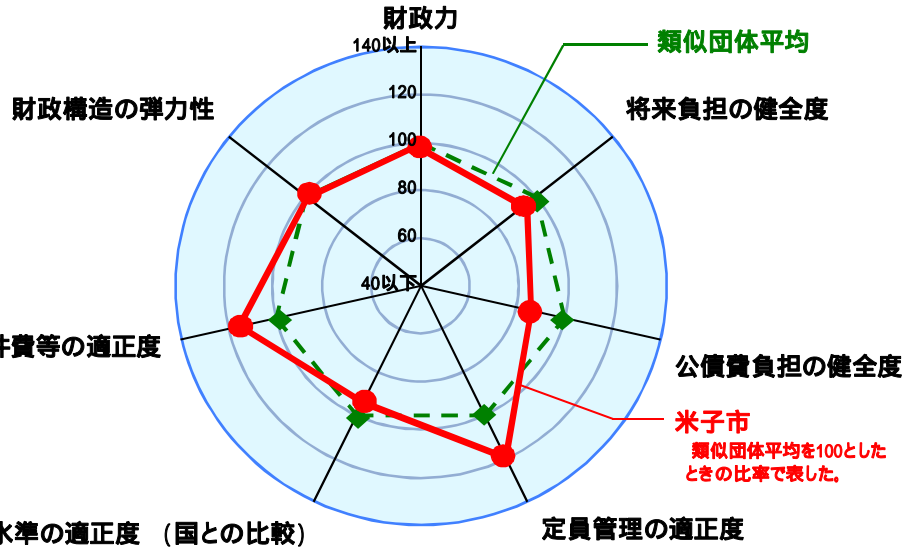
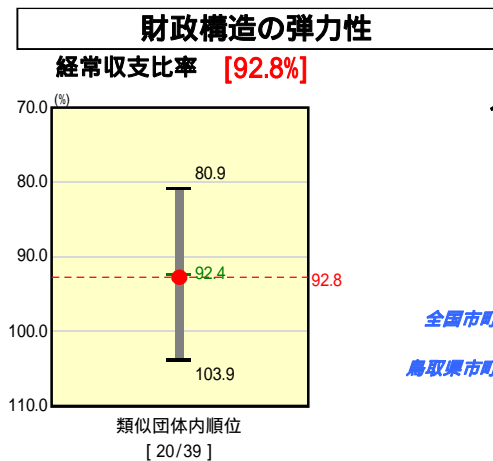
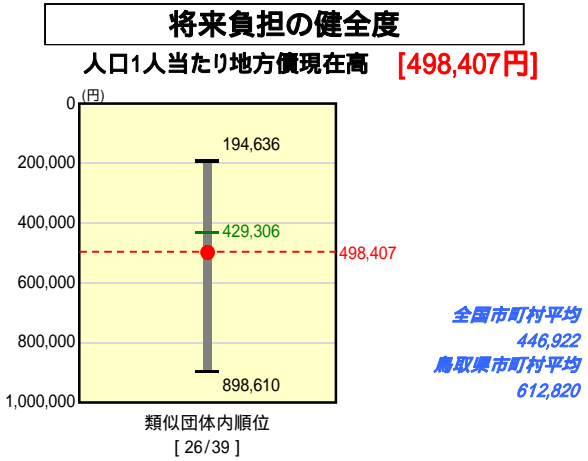
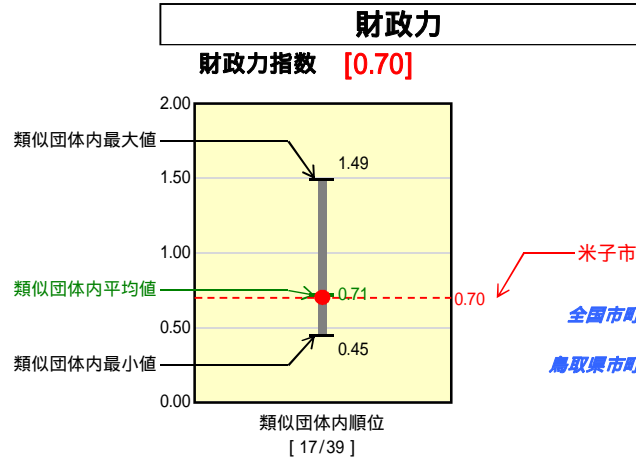


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鳥取県 米子市

人口	149,153 人(H20.3.31現在)
面積	132.21 km ²
歳入総額	57,438,723 千円
歳出総額	57,298,733 千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数...国からの税源移譲に伴い、市民税所得割に係る基準財政収入額が増加したことなどにより、前年度より0.01 良好化した。類似団体も同様に良好化したため平均を0.01 下回る0.70となっている。今後とも、職員給与の縮減や事務事業の徹底的な見直し、滞納額の縮減のための更なる徴収業務の強化などに取り組む。

○経常収支比率...市民税の増があったものの、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税等の減により経常一般財源が減少する一方で、退職手当の減などにより、前年度の93.7%から92.8%へと悪化した。今後は、行財政改革の取組みを通じて水準の悪化を防ぐ。

○ラスパイレス指数...平成19年4月より平均3.16%の給与削減措置を実施し、給与水準の引き下げを図っている。

○実質公債費比率...鳥取県西部広域行政管理局が実施した灰溶融施設整備による準元利償還金の増などが要因となり、前年度の18.4%から19.9%へと悪化した。平成19年度に策定した「公債費負担適正化計画」に基づき、起債の新規発行の抑制に努めるとともに、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業を選択することによって、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

○人口1人当たり地方債現在高...類似団体平均をやや上回っている。主な要因としては、国際会議場整備事業、新清掃工場建設事業、土地開発公社無利子貸付事業などがあるが、新規発行債の適切な選択を行い、財政の健全化に努める。

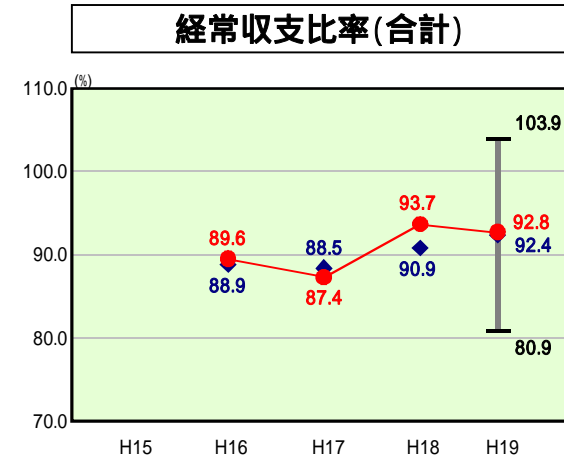
○人口1,000人当たり職員数...類似団体平均を2.46人下回り、類似団体中最も少ない職員数となっているが、平成17年4月策定の定員適正化計画を今後とも推進し、平成22年度までの5年間で57人以上を削減する方針である。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額...人口1,000人当たりの職員数が類似団体中最も少ないことにより、人件費が少なく、類似団体中2位となっているが、今後ともコストの低減を図っていく方針である。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鳥取県 米子市

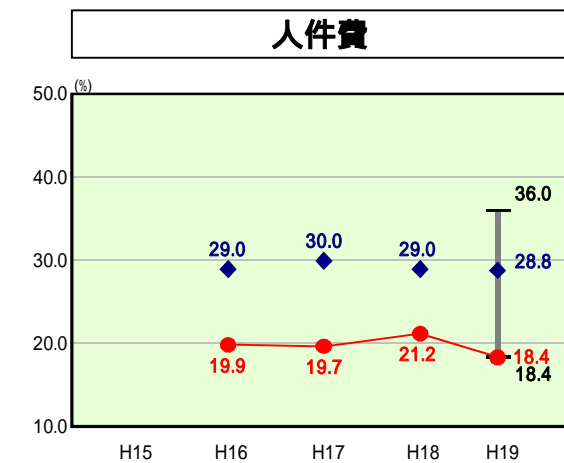
経常収支比率の分析



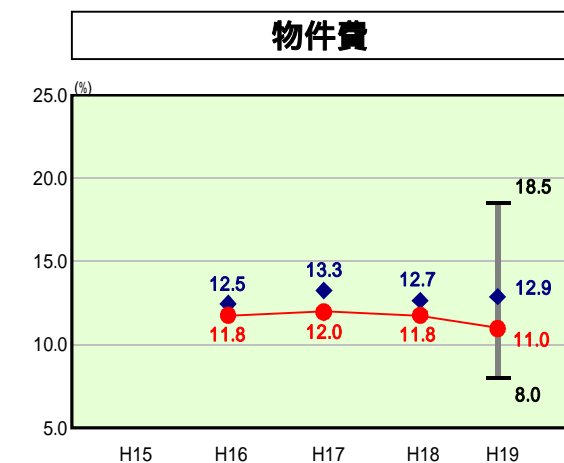
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 I

人口 149,153人(H20.3.31現在)
面積 132.21 km²
歳入総額 57,438,723千円
歳出総額 57,298,733千円

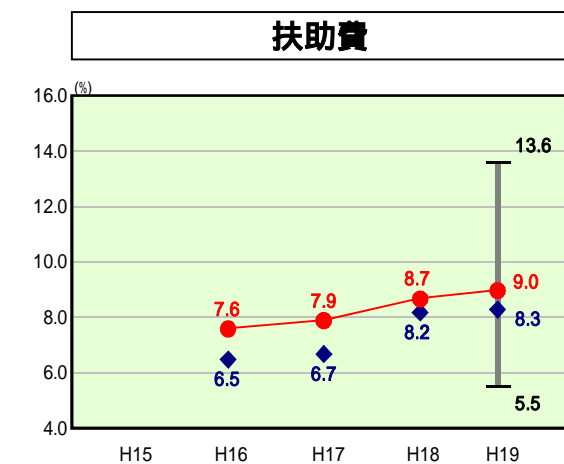
H19類似団体内順位 20/39
全国市町村平均 92.0
鳥取県市町村平均 89.8



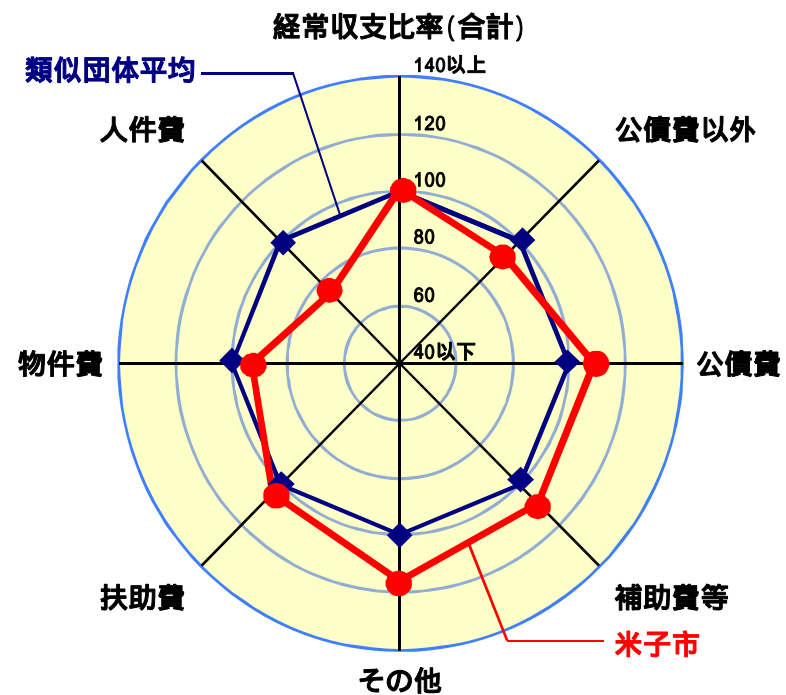
H19類似団体内順位 1/39
全国市町村平均 28.0
鳥取県市町村平均 22.5



H19類似団体内順位 12/39
全国市町村平均 13.1
鳥取県市町村平均 11.4



H19類似団体内順位 30/39
全国市町村平均 8.8
鳥取県市町村平均 6.4



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

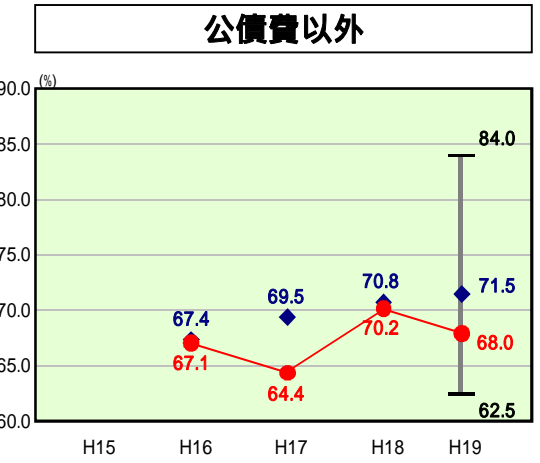
分析欄

○経常収支比率...市民税の増があったものの、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税等の減により経常一般財源が減少した。一方で、退職手当の減などにより、全体で前年度の93.7%から92.8%へと悪化した。類似団体平均を0.4%上回っている。性質別では、「その他」の経常収支比率が類似団体中最も大きい。内容としては、特別会計への繰出金が要因となっている。今後は、行財政改革の取組を通じて水準の悪化を防ぐ。

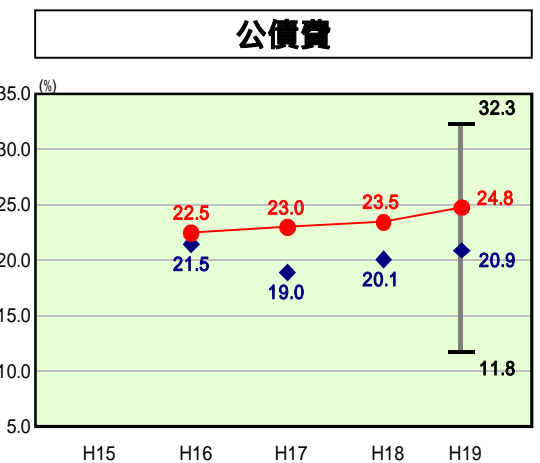
○人件費及びそれに準ずる費用...人口1,000人当たりの職員数は、5.27人で、類似団体中最も少ないが、要因のひとつには、消防業務を一部事務組合で行っていることがある。一部事務組合の人件費分に充てる負担金や、法非道の公営企業会計等の人件費に充てる繰出金といった人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は59,937円で、類似団体平均より21.0%少ない水準にある。今後も定員適正化計画や、早期退職特例措置の実施により人件費の抑制に努める。

○公債費及び公債費に準ずる費用...地方債の償還に充てるための一般財源が類似団体平均を20.5%上回っていることや、一時借入金利子が非常に大きいことから、類似団体平均を28.7%上回っている。平成19年度に策定した「公債費負担適正化計画」に基づき、起債の新規発行の抑制に努めるとともに、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業を選択することによって、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

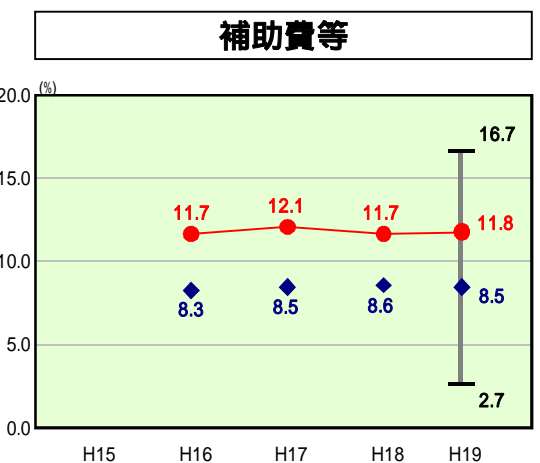
○普通建設事業費...財政の健全性や安定性を図るため、新たな大規模投資的の事業を原則として抑制し、投資的の事業から維持管理へと重心を移す方針であるため、類似団体平均を51.4%下回っている。今後も歳入の増加が見込めない状況であり、プライマリーバランスの黒字を維持し、引き続き普通建設事業費の抑制に努める。



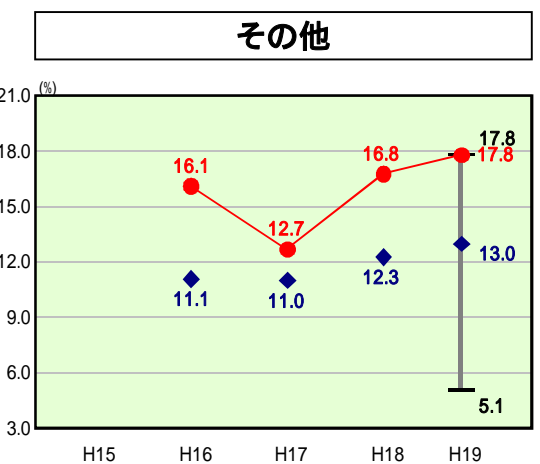
H19類似団体内順位 8/39
全国市町村平均 71.7
鳥取県市町村平均 65.5



H19類似団体内順位 32/39
全国市町村平均 20.3
鳥取県市町村平均 24.3



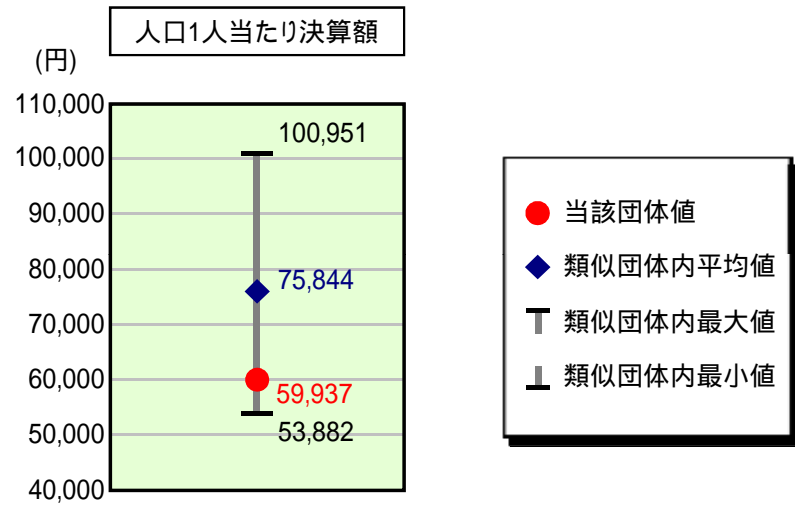
H19類似団体内順位 30/39
全国市町村平均 10.4
鳥取県市町村平均 11.7



H19類似団体内順位 39/39
全国市町村平均 11.4
鳥取県市町村平均 13.5

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



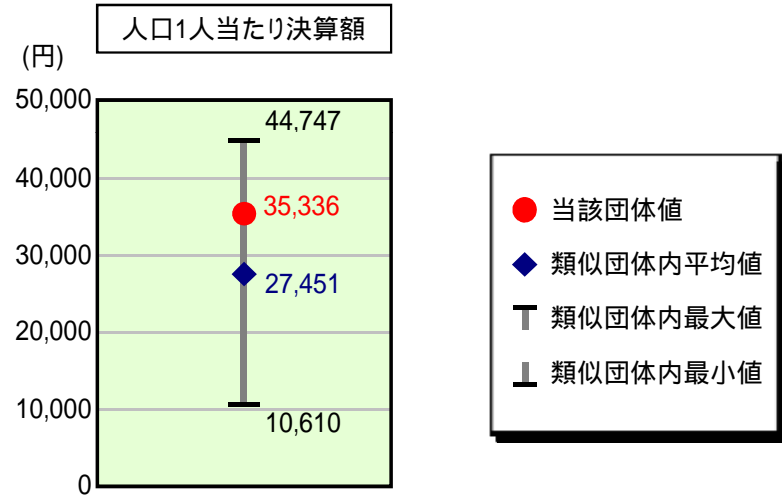
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	7,017,772	47,051	72,024	34.7
賃金(物件費)	502,355	3,368	3,134	7.5
一部事務組合負担金(補助費等)	1,461,929	9,802	4,389	123.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	828	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	8	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	355,076	2,381	2,754	13.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,640	132	1,510	91.3
退職金	416,929	2,795	8,804	68.3
合計	8,939,843	59,937	75,844	21.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.27	7.73	2.46
ラスパイレス指数	99.5	97.9	1.6

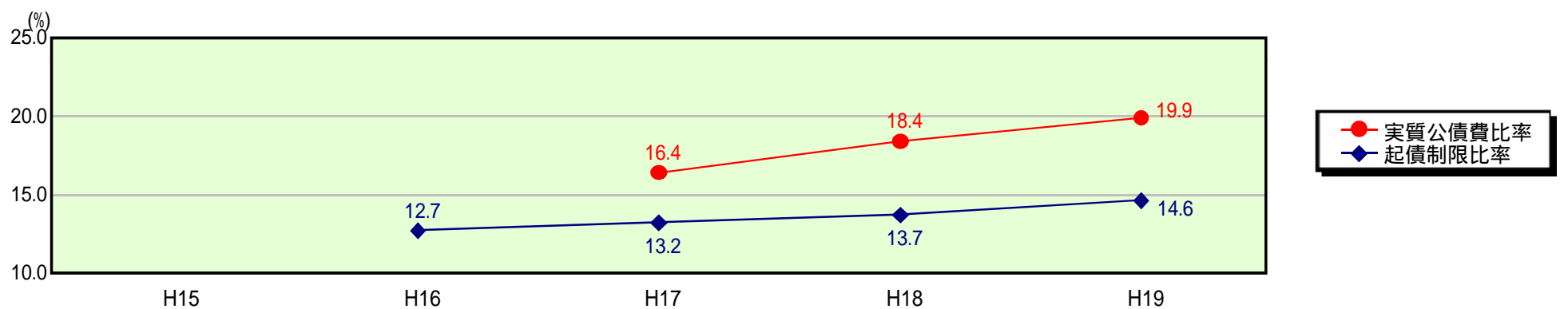
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	7,538,851	50,544	41,928	20.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	71	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,356,613	15,800	13,227	19.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	472,892	3,171	2,157	47.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	67,131	450	2,425	81.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	40,847	274	35	682.9
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	5,205,806	34,902	32,393	7.7
合計	5,270,528	35,336	27,451	28.7

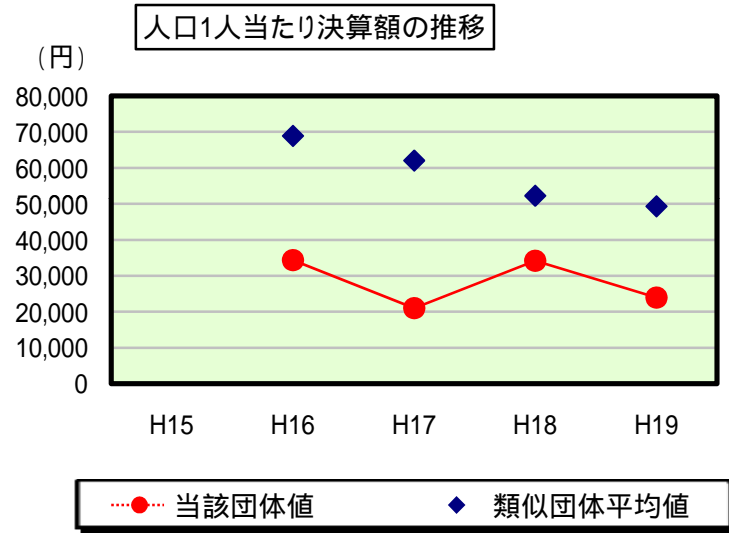
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鳥取県 米子市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	5,148,403	34,368	-	68,917	-	-
うち単独分	3,332,800	22,248	-	41,973	-	-
H17	3,160,339	21,041	38.8	62,051	10.0	28.8
うち単独分	2,078,640	13,839	37.8	40,532	3.4	34.4
H18	5,122,321	34,210	62.6	52,296	15.7	78.3
うち単独分	3,977,367	26,564	92.0	33,281	17.9	109.9
H19	3,576,040	23,976	29.9	49,332	5.7	24.2
うち単独分	1,944,180	13,035	50.9	29,329	11.9	39.0
過去5年間平均	4,251,776	28,399	2.0	58,149	10.5	8.5
うち単独分	2,833,247	18,922	1.1	36,279	11.1	12.2